

## 第101回理事会 議事概要

- 1 日 時 令和3年11月11日(木) 午後2時00分～午後3時14分  
(リモート開催)
- 2 行政説明  
川崎市高齢者・障害児者福祉施設再編整備計画について  
(説明者 健康福祉局 企画課 原田担当課長)
- 3 議題  
議案第1号 各ワーキング等の取組について(報告)  
議案第2号 令和3年度補正予算について  
議案第3号 令和4年度予算要望について
- 4 出席理事 代理を含め26名、委任状10名 計36名／理事総数36名
- 5 概要
  - (1) 議長に成田会長、議事録署名人に金子理事(くぬぎざか福祉会 業務執行理事)及び鹿毛理事(寿楽園 理事長)を選出した。
  - (2) 議案第1号「各ワーキングの取組について」事務局から報告があった。
  - (3) 議案第2号「令和3年度補正予算について」事務局から説明があり、原案のとおり承認された。
  - (4) 議案第3号「令和4年度予算要望について」事務局説明の後、要望項目4及び要望項目5について理事から意見及び質問があり、原案のとおり承認された。
  - (5) その他として、事務局から、新年会については、開催に向けた準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の状況、ワクチンの接種スケジュール等を踏まえて中止とし、同日開催を予定していた理事長・施設長合同研修会については、開催方式をリモートに切り替えて実施する旨の説明があった。

議長から、本日予定した議事は全て終了した旨の発言があり、午後3時14分に閉会を宣言し解散した。

川崎市老人福祉施設事業協会

## 第101回 理 事 会 次 第

日 時 令和3年11月11日(木) 午後2時から  
(リモート開催【Zoomを使用】)

(行政説明)

川崎市高齢者・障害児者福祉施設再編整備計画について (健康福祉局)

(理事会)

1 各ワーキング等の取組について (報告) (資料 1)

2 令和3年度補正予算について (資料 2)

3 令和4年度予算要望について (資料 3)

4 その他

・新年会及び理事長・施設長合同研修会について

新年会 ⇒ 中 止

研修会 ⇒ 開 催 令和4年1月19日(水) PM (リモート)

テーマ 働き方改革セミナー

～コロナ禍における労務リスク対策～

杜若経営法律事務所

講 師 弁護士 岸田 鑑彦 氏

川崎市高齢者・障害児者福祉施設再編整備計画の検証について【概要版】

1 これまでの経過について

「川崎市高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画・第1次実施計画（平成30年3月策定）」において、一定の福祉施設については、民間により質の高いサービスが十分提供されるようになってきたことから、築年数が比較的新しく引き続き利用可能な公設施設については、指定期間の更新時期を捉えながら公募により譲渡又は貸付による民設化を図ることとした。

【再編整備計画の進捗状況（公設福祉施設：対象47施設）】（令和3年4月1日現在）  
民設化・廃止済み施設：16施設（特養5施設、障害者支援・通所施設7施設、老人デイサービスセンター4施設（廃止））  
民設化予定施設：11施設（特養3施設、障害者支援・通所施設等8施設）  
廃止予定施設：3施設（障害者通所施設、障害者グループホーム、福祉ホーム）  
指定管理継続施設：17施設（養護老人ホーム、障害者支援・通所施設、療育センター等）

しかし、下記、特別養護老人ホームの3施設については、令和3年度からの譲渡による民設化に向けて移管先運営法人の募集を行ったが応募がなく、また、その後においても、指定管理者や関心を示す法人との譲渡に向けた協議が調わなかったことから、1施設は運営を一時休止、2施設は指定期間を変更（3年間の延長）し運営を継続することとなった。施設の一時休止に伴い、コロナ禍において入居者に他施設へ移転していただくなど、入居者及び御家族に多大な負担を生じさせてしまったことを重く受け止め、今後の取組において同様の事案を再度発生させることの無いよう、この度の原因・課題について検証を行い、課題解決策を検討することとした。

施設名	定員	指定管理者（令和3年3月まで）	令和3年4月の状況
こだなか	50名	社会福祉法人白山福祉会	一時休止
陽だまりの園	50名	社会福祉法人照陽会	指定期間変更（令和5年度末まで）
しゅくがわら	68名	社会福祉法人鈴保福祉会	指定期間変更（令和5年度末まで）

2 検証について

はじめに、計画策定前後の経過を振り返り、次に、問題点や原因を抽出の上、今後の計画推進に支障を来すことが無いよう課題の解決策と今後の方向性について検証及び検討を行った。

（1）検証の視点

- ① 再編整備計画策定の振り返り・・・計画の策定経過、民設化に向けた課題の認識・把握など
- ② 全体的な課題の検証・・・法人との意見交換、リスクを想定したスケジュール管理、具体的な条件の提示など
- ③ 特養3施設の課題の検証
  - ア 小規模定員かつ多床室における運営の採算性、将来的な修繕に係る法人費用負担など
  - イ 譲渡民設化に係る諸条件（原則20年以上の運営、土地の更地返還）など

（2）検証体制

検証にあたっては、計画を策定した健康福祉局のほか、庁内での協議・調整も図る必要があることから、総務企画局及び財政局も含めた体制とした。また、外部有識者からの意見聴取の場として、本計画の策定経過を報告してきた本市附属機関「川崎市健康福祉局指定管理者選定評価委員会」に検証の進め方や考え方などについて御意見をいただくこととした。なお、特養3施設の民設化に向けた庁内調整を行う場としては、本市「民間活用調整委員会」とした。

（3）検証経過

- ① 健康福祉局内検証会議：3月～8月（10回）問題・課題の抽出、改善策の検討など
- ② 庁内検証会議：5月～8月（3回）検証の進め方、課題解決策等に対する協議・調整
- ③ 健康福祉局指定管理者選定評価委員会：5、8月（2回）検証の進め方、課題解決策等への意見

3 検証結果について

（1）民設移行に向けた取組における主な問題点等について

	問題点	原因
共通事項	①関係法人等との会話の不足	・計画策定から公募に至るまでの間、運営法人との意見交換及び丁寧な説明が不足していた。
	②老朽化した施設に対する対応	・ハード面のメンテナンスについて、「将来的な補助制度」など支援策の具体的な内容を示すことができなかった。
	③譲渡民設化の諸条件に係る認識不足	・「原則20年以上の運営継続」を公募の条件としたことや、土地の貸付契約における契約満了時の「更地返還」等の将来的に法人が抱えるリスクに対する認識が不足していた。
	④応募が得られないことに対する認識の不足	・指定管理施設の運営や施設譲渡のリスクに関する評価は、施設状況や法人によって異なり、応募が得られない場合も想定したスケジュール管理が不足していた。 ・運営法人が存在する場合、当該施設の譲渡については、引継ぎ等の問題から他法人からの応募が得られにくい状況（実態）があった。
	⑤公募情報の案内	・公募情報の掲載が本市HPのみであり、運営法人以外の法人からの問い合わせが少数であった。
特養3施設	⑥民設化後の経営に対する不安	・原則、現施設運営を承継することを条件としていたため、応募側から採算性を踏まえた事業提案を得られにくい状況であった。 ・各施設の老朽化、運営状況及び運営法人の経営状況等に起因する採算面における不安が大きかった。 ・小規模定員かつ多床室では経営が不安定になりやすい傾向である状況であった。

【これまでの特養整備の考え方（背景）】

- ・本市は都市部であり用地確保が困難なことから、小規模な施設の整備を推進し、居室形態については市民ニーズに対応するため、比較的利用しやすい料金である多床室の整備を進めてきた。
- 【小規模施設に関する課題及び支援策】
  - ・小規模施設は規模の大きい施設に比べ人件費率が高く、数名の退所が稼働率に大きく影響するなど、経営が不安定になりやすい傾向がある。
  - ・経営が不安定になりやすい小規模施設の入居者処遇の向上を図るため、職員雇用費助成を実施している（定員60名まで）。

（2）民設化に向けた課題への対応及び解決策等について

- ① 関係法人への対応
  - ・本市としての考え方・方向性（特養床数や併設サービス）を整理する。
  - ・運営法人や問い合わせがあった法人等に対し、本市の考え方や手続きの進め方などについて、より丁寧な説明と会話を行い、計画推進に向けた調整を進めていく。
- ② 老朽化した施設に対する対応
  - ・本市の特別養護老人ホームは、人材確保の課題等により、近隣都市と比較し人件費率が高く、収益性が低い傾向があり、大規模修繕のための資金が積み立てられない現状があることから、必要な修繕を計画的に実施できるよう、大規模修繕補助制度を創設した（令和3年度）。
- ③ 譲渡民設化の諸条件に係る丁寧な説明
  - ・「原則20年以上の運営継続」及び「土地の更地返還」については、社会情勢の変化や施設・法人の運営状況を勘案し、協議・調整を行うことができる等の整理を行い関係事業者に説明した。



### 「川崎市高齢者・障害児者福祉施設再編整備第1次実施計画」の計画変更について

令和3年度に譲渡・民設化を予定していた特別養護老人ホーム3施設（こだなか、陽だまりの園、しゅくがわら）については計画どおり民設化が行えず、その原因等について検証を行ったことから、検証を踏まえた今後の方向性等を計画に反映する。

また、3施設以外の施設について、計画の進捗状況を踏まえた時点更新を行う。

#### （1）主な改訂箇所

##### ① 公設施設の再編整備のうち特別養護老人ホームについて

ア 平成3年8月末現在の全体状況の追加

イ 「こだなか」の取組の方向性の改定

- ・令和4年度中の運営再開に向けた取組の推進
- ・大規模修繕補助制度の適用を公募要項に記載
- ・定員50名を基本とし、（看護）小規模多機能型居宅介護の設置を目指す

ウ 「陽だまりの園」、「しゅくがわら」の取組の方向性の改定

- ・令和6年度からの譲渡・民設化に向けた取組の推進
- ・令和3年度に市負担金を活用した施設修繕の実施
- ・大規模修繕補助制度の適用を公募要項に記載
- ・「しゅくがわら」については、現在対象外である職員雇用費助成の適用の具体的調整を進める。

##### ② 特別養護老人ホーム3施設以外の施設の時点更新等について

ア 民設化移行状況等の反映

イ 対象施設の追加（障害者通所施設「南部日中活動センター」R3.4月開設）

ウ 指定管理継続施設に対する取組の追記

エ 誤記載の修正（視覚・聴覚障害者情報文化センターの指定管理者更新時期、ふじみ園、南部身体障害者福祉会館の建替え民設化時期）

#### （2）変更年月日

令和3年10月15日

## 令和3年度補正予算（案）

令和3年度予算を次のとおり補正する。

### 1 次の会計を廃止する。

（1）特別会計1 積立金

（2）特別会計2 老人福祉施設福利厚生・職員研修

（3）特別会計3 研修積立等特別会計

### 2 次のとおり積立金を設置する。

（1）高額備品等積立金

目的：高額備品等の調達資金に充てる。

（2）法人設立資金積立金

目的：事業協会が法人化する際の基本財産等に充てる。

### 3 令和3年度補正予算書（案）

別紙「令和3年度補正予算書（案）」（資料2-1）のとおり。

令和3年度 川崎市老人福祉施設事業協会補正予算書（案）

収 入

（単位：千円）

科 目		R3年度当初予算額	補正額	R3年度予算額	説 明
1	会 費	1,700	0	1,700	
1	1 会 費	1,700	0	1,700	
2	補助金	13,136	0	13,136	
1	1 市 補 助 金	13,136	0	13,136	
3	委託金	17,842	0	17,842	
1	1 市委託金	17,842	0	17,842	
4	分担金	0	0	0	
1	1 施 設 分 担 金	0	0	0	
5	繰入金	2,330	13,856	16,186	
1	1 繰 入 金	2,330	13,856	16,186	当初予算額として過年度分納税の費用に充てるため、特別会計1からの繰入額(2,330千円)を計上 特別会計1(16,093,551円)及び特別会計2(92,636円)の廃止に伴い、全額(16,186,187円)の繰入れに補正
6	寄付金	1	0	1	
1	1 寄 付 金	1	0	1	
7	雑収入	900	2	902	
1	1 雑 収 入	900	2	902	積立金の設置に伴い各積立金から生じる利子を増額補正
8	繰越金	1,700	0	1,700	
1	1 繰 越 金	1,700	0	1,700	
合 計		37,609	13,858	51,467	

支 出

（単位：千円）

科 目		R3年度当初予算額	補正額	R3年度予算額	説 明
1	事務費	16,869	0	16,869	
1	1 賃 金	0	0	0	
2	2 給 料 手 当	8,714	0	8,714	
3	3 福 利 厚 生 費	2,028	0	2,028	
4	4 旅 費	60	0	60	
5	5 一 般 物 品 費	500	0	500	
6	6 備 品 費	50	0	50	
7	7 会 議 費	120	0	120	
8	8 通 信 運 搬 費	380	0	380	
9	9 借 損 料	1,000	0	1,000	
10	10 租 税 公 課	2,560	0	2,560	
11	11 そ の 他 の 事 務 費	1,457	0	1,457	
2	事業費	2,400	0	2,400	
1	1 文 化 事 業 費	500	0	500	
2	2 調 査 研 究 費	800	0	800	
3	3 人 材 確 保 事 業 費	600	0	600	
4	4 そ の 他 の 事 業 費	500	0	500	
3	業務委託費	17,842	0	17,842	
1	1 管 理 業 務 委 託 費	9,659	0	9,659	
2	2 音楽療法推進事業委託費	1,655	0	1,655	
3	3 入居申込者等調査委託費	6,528	0	6,528	
4	4 待機状況等調査システム改修費	0	0	0	
4	積立金	0	13,858	13,858	
1	1 高 額 備 品 等 購 入 積 立 金 高 額 備 品 等 積 立 金	0	8,163	8,163	歳出科目名を「高額備品等購入積立金」から「高額備品等積立金」に変更 特別会計1から繰り入れる額(高額備品等積立金の分 8,069,525円)及び特別会計2から繰り入れる額(92,636円)並びに積立金設置後に生じる利子分(1千円)を積立
2	2 法人設立資金積立金	0	5,695	5,695	特別会計1から繰り入れる額(法人設立資金積立金の分 8,024,026円)から過年度分納税費用(2,330,000円)を除いた額及び積立金設置後に生じる利子分(1千円)を積立
5	予備費	498	0	498	
1	1 予 備 費	498	0	498	
合 計		37,609	13,858	51,467	

## 令和 3 年度補正予算（特別会計の廃止、積立金の設置等）について

### 1 令和 2 年度から採用した会計方式と従来の会計方式について

老人福祉施設事業協会は、令和元年度における「組織・体制検討ワーキング」での検討結果を踏まえ、納税事務を適切に行うことを主たる動機として、令和 2 年度から税理士法人・会計事務所と契約し、一般社団法人の会計基準に則った会計方式（以下「新会計方式」という。）を採用するとともに、会計システムも導入しました。

【第 95 回理事会(R1.11.14)】、【第 96 回理事会(R2.3.11)】

一方、協会の予算・決算事務については従来との継続性を維持するため、また、事業費や業務委託費の執行については委託料や補助金等の精算事務のため、従来の公会計に準じた方式（以下「旧会計方式」という。）を一部残す必要があり、事務改善の面では、会計システム導入の効果が一部削がれた状態にあります。

最終的には新会計方式に 1 本化したいと考えますが、現在の新旧の会計方式が併存している状態が一部でも解消できれば、その分、事務の改善につながりますので、当面は併存状態の解消を進めていきたいと考えております。

### 2 新会計方式における特別会計の取扱

現在、事業協会は、一般会計のほか、特別会計 1「積立金」、特別会計 2「老人福祉施設福利厚生・職員研修」、特別会計 3「研修積立等特別会計」の 3 つの特別会計を有しています。

一方、令和 2 年度から導入した新会計方式では、一般会計・特別会計の区分を用いず、特別会計 1 及び特別会計 2 については、協会の預金口座の 1 つとして整理されています。

また、特別会計 3 については協会の本会計には含めず、協会の会員らによる私的なものという整理がされています。

### 3 各特別会計について

以上を踏まえ、3 つの特別会計について、改めて会計事務上の取扱いについて検討します。

#### (1) 特別会計 1「積立金」について

令和 2 年度末残額：高額備品等積立金 8,069,516 円、法人設立資金積立金 8,024,018 円

積立金は、軽自動車を買換える目的で平成 1 0 年度から始まった「高額備品等積立金」を淵源としており、これまでに 2 回、軽自動車を買換える際に利用された経緯があります。

また、平成 2 0 年度には、事業協会が法人化する際の基本財産等を賄うための「法人設立資金積立金」が新たに始まり、同年度から両積立金を管理するための特別会計とし



て「特別会計1 積立金」が設けられ、今日に至っています。

これに対して新会計方式では、前述のとおり、「積立金」は協会の預金口座の1つとして整理されており、これまでどおり特別会計として管理を続けることは、会計システムで行っている口座管理以外の経理事務が必要になるなど、事務合理化の面で課題があります。

一方、これまでの経緯から、「積立金」は公会計における「積立基金」に相当するものと考えられ、通常の預金とは区別し、積立や取り崩しについて一定の制限を設けるなど、「積立基金」に準じた内部規制の下で管理を行うことが望ましいと考えられますが、新会計方式において「積立金」の残高は、勘定科目「定期預金」として管理している口座の残高と一致しますので、「積立基金」に準じた管理に切り替えることで、会計システムのデータをそのまま利用することが可能になり、事務の合理化につながります。

そこで、今後の取扱いとしては、特別会計1を廃止した上で2つの積立金「高額備品等積立金」及び「法人設立資金積立金」を設置し、公会計における「積立基金」に準じた管理の方式、具体的には、『①積立金への積立及び取崩しは予算に基づいて行う。②積立金から生じる利子は、一旦、収入（科目：雑収入）とした上で、予算に基づく支出（科目：積立金）として積立を行う。③毎年度の決算報告の際に、会計システムのデータに基づき、「積立金」の状況（積立額、取崩額、残高等）を報告する。』方式に改めたいと考えます。

## （2）特別会計2「老人福祉施設福利厚生・職員研修」

令和2年度末残額：92,636円

川崎市民間社会福祉施設連絡協議会からの助成金を受け入れ、職員研究部会活動助成金等を支出するための受け皿として設けられ、事業協会本来の会計に属さない別途会計として独自に出納管理された時期もありましたが、平成20年度からは「老人福祉施設福利厚生・職員研修」を目的とする特別会計としての位置付けのもとで、「特別会計2」として会計処理がなされています。

川崎市民間社会福祉施設連絡協議会からの助成金は、長年にわたって続けられてきましたが、令和2年度から交付方法が団体への交付から各法人に直接交付する方法に改められたことにより、今後、事業協会に交付されることはなくなったため、特別会計2はもはや存在理由を喪失しています。

したがって、特別会計2は廃止することといたします。

また、残額につきましては、一旦「積立金」（高額備品等積立金）に積立て、後日、研修用機器（マイク、カメラ等）の購入に充てるなど、助成金の目的に沿った形で活用したいと考えます。

## （3）特別会計3「研修積立等特別会計」

**令和2年度末残額：963,442円**

特別会計3は、従来、「施設長会」の名称で、歓迎昼食会や新年会、宿泊で実施していた理事長・施設長研修会などの余剰金の受入れや不足額の補填に利用される私的会計として、事業協会の本会計とは別に出納管理されてきましたが、平成29年度に事業協会の特別会計としての位置付けがなされ、以来、外形的には公的な事業協会の会計として取り扱われています。

しかしながら、元来、親睦会や管理職会などのような私的な会計としての性格を有するものであり、事業協会の公的な会計として取り扱うことはすぐわないと考えられます。

新会計方式においても、事業協会の会計には含まない取扱いとしています。

そこで、特別会計3は廃止するとともに、事業協会の会計からも除外して、従来の取扱いに復し、私的な会計（例えば「理事長・施設長会」など）として、適正に管理したいと考えます。（会計報告は、事業協会理事及び施設長を対象に、理事会及び施設長会の場で報告又は書面等で行うなどの方法が考えられます。）

**4 令和3年度補正予算について**

上記1～3を踏まえ、令和3年度予算を案のとおり補正します。

**5 委託事業や補助事業などに伴う公金の精算事務について**

令和2年度決算においては、会計システムのデータをそのまま利用することができず、精算事務のための計算を手作業で行う必要がありました。

今年度については、会計システムのデータを精算事務に活用できるようにすべく、仕訳等の調整について、税理士法人・会計事務所と話を進めています。

## 令和4年度老人福祉施設に関する予算要望（案）

### 1 地域包括ケアシステムの構築に向けた連携について

川崎市（以下「市」という。）は、「誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域の実現」を目指す地域包括ケアシステムの構築を進めておられますが、その理念に深く共感するとともに、心から敬意を表するところでございます。

当協会の会員施設は、従来から地域の一員として、また、地域に開かれた施設として、施設福祉サービスの提供にとどまらず、施設資源を活用した多様な形での公益的な取組を行っております。また、多くの施設が、それぞれの地域で地域包括支援センターとしての役割を担うなど、「地域の拠点」である老人福祉施設のネットワークが、地域包括ケアシステムをはじめとする川崎市の地域福祉を支えているものと自負しております。

各施設は、旺盛な市民の需要に可能な限り応えながら、提供するサービスの質の向上に努めてきたところでございますが、特に地域福祉を下支えする「最後の砦」として、医療的ニーズの高い重度高齢者の受入れや看取りなど、終の棲家としての役割が求められており、これに対応していくことが、従来にも増して重要となっております。

大半の施設は、条件付きながらストマ・酸素吸入のケア、胃瘻・喀痰吸引・尿道カテーテルなどの医療的ケアやターミナルケアに努めておりますが、医師の夜間・休日対応や看護師の夜間の配置などの課題を抱えております。

厳しい介護報酬経営のもとで看護師配置などの充実を図ることは困難であり、近隣の都市では、医療的ニーズの高い重度高齢者受入の割合に応じて助成金を交付する制度を設けている事例もございます。

このような他都市の例を参考にしつつ、南北に長い本市の地理的条件から、例えば、エリアごとに重度高齢者の受入が可能となる施設に対し集中的に看護師配置の充実を図るなど、本市の特性に合わせた制度の構築が求められます。

市におかれましては、地域包括ケアシステム構築に向けて介護と医療との連携をさらに進めるため、特別養護老人ホームの看護師配置の充実、医療系関係機関・団体との連携・調整の強化、24時間体制の訪問看護ステーションの開設など、取組みの強化に向け御尽力を賜りますようお願い申し上げます。

### 2 福祉避難所の設置・運営の強化について

市は、防災対策を最重点課題として取り組んでおられます。その一環として、特別養護老人ホームなどの社会福祉施設は、二次避難所（福祉避難所）として位置付けられております。

「災害による関連死」を回避する観点から、対象者について発災直後の重点化と選別化など、開設・運営マニュアル改訂の方向性が市から示されておりますが、近年の地震や集中豪雨など自然災害の恐ろしさは全ての市民が肌で感じているところであり、災害時、施設はできる限り入居者や市民のために持てる機能を発揮したいと考えております。

発災時には、行政・施設とも混乱をきたす中で、極めて限られた人員で入居者の安全を確保し、施設の運営を維持しなければなりません。

そのためには、必要な情報を法人・施設相互及び行政との間で共有するためのネットワークの強化が重要であり、また、避難のために身を寄せる住民への対応についても、行政や関係団体、在宅介護事業者、ボランティア等との適切な協力・連携が不可欠です。

災害発生時に情報を共有するためのネットワークにつきましては、近隣の都市では既にシステムを導入している事例があり、当協会としてもその必要性を訴えて参りましたが、今年度、本市において「災害時高齢者・障害者施設等情報共有システム(通称：E-WELFISS)」が導入されることとなり、大いに期待しているところでございます。

本年9月2日には、多くの高齢者施設及び障害者施設参加ものと、暫定版のE-WELFISSを用いた情報伝達訓練が行われましたが、参加した施設からはシステムの機能や操作性等について多数の意見が寄せられております。

現在、年度内完了を目途にE-WELFISSの改修作業が進められていると伺っておりますが、改修に際しては、各施設から寄せられた意見を十分反映するようお願いいたします。加えて、避難所運営のための実効性のあるマニュアルづくりなど、体制整備のための取組を更に推進されますようお願いいたします。

なお、福祉避難所につきましては、本年5月の災害対策基本法の改正により、高齢者等の避難行動要支援者の避難先等を定める個別避難計画の作成が市町村の努力義務とされるとともに、「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」が改定され、福祉避難所の指定及び受入対象者の公示により、福祉避難所への直接避難が可能になるなど、大幅な制度の見直しが行われました。

これらの改正・改定は、避難行動要支援者の支援強化につながるものですが、福祉避難所側には受入対象者の避難を想定した業務継続性の強化が求められるなど、多くの課題がございます。

制度導入の検討に際しては、様々な課題に対する認識を共有するとともに、十分な協議・調整のもとで進められるようお願いいたします。

### 3 介護人材確保に向けた連携について

介護人材の確保・養成・定着の問題は厳しさを増しており、絶対的な不足と言える状態が続いております。

「第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数（都道府県別）」（令和3年7月9日 厚生労働省）によりますと、神奈川県内における必要数は、2025年度は170,757人、2040年度は203,805人であるのに対し、「現状推移シナリオによる介護職員数」は、2025年度が154,301人、2040年度が157,374人であり、それぞれ16,456人 及び 46,431人の不足が見込まれるなど、より一層、深刻化することが想定されます。

法人・施設は、できることは全て行うことが必要と存じ努力を重ねておりますが、介護人材の確保の問題は、地域福祉を支える老人福祉施設の存続に関わる問題であり、法人・施設のみならず、行政、関係機関・団体をはじめ市民全体に関わります。

近隣の自治体では、外国の政府や都市と直接「介護人材の確保に関する覚書」を締結するなど、都市を挙げて取り組んでいる事例もございます。

また、介護人材の確保・定着を図るため、介護職員の家賃補助を行う自治体が増えており、中には、福祉避難所として災害対応要員を配置することを条件とするものや、URや公社の団地に居住し、地域活動に参加することを条件とするものなど、複数の行政課題の解決を図っている例などもございます。

家賃補助は、保育士においては既に制度化され、効果を上げているところでございますが、介護職員について当該制度を持たない市内の施設は、制度を有する近隣自治体の施設との人材獲得競争において、不利な状況に置かれております。

東京都、横浜市の間に位置し、両都市に人材が流出しやすい立地条件にある本市においては、他地域からの人材の受入れを支援する仕組みの構築が急務です。

関東ブロック老人福祉施設連絡協議会が実施した「特別養護老人ホーム平成31年度決算に基づく派遣職員に関する調査結果」によりますと、派遣実績のある施設の割合は、8都県市（東京都、神奈川県、埼玉県、川崎市、横浜市、相模原市、さいたま市、千葉市）全体で73.51パーセントであるのに対し、市内施設では、97.3パーセントに達しています。

また、派遣実績のある施設が負担した平均金額及び派遣職員1人当たりの平均金額についても、8都県市全体の平均金額が、それぞれ1千871万円及び173万円であるのに対し、市内施設の平均金額は、それぞれ2千432万円及び192万円と、いずれも全体平均金額を大きく上回っております。

特に、1施設当たりの金額は、東京都の1千896万円や横浜市の2千252万円をも上回り、8都県市で最も高く、市内施設の経営上の大きな負担となっております。

一刻も早い対応をお願いいたします。

さらに、中長期的な取組として、川崎市の立地条件や先端技術の集積などの特性を踏まえ、戦略的・総合的に施策を立案し、対策を進める必要がございます。

特に、外国人人材の相当数の雇用と養成による対入居者比率の改善やA I・ロボットの活用による業務の効率化を図る取組を着実に進めるとともに、定着率の改善、研修の強化等を図ることが重要でございます。

市におかれましては、例えば行政及び関係者による「介護人材確保に係る戦略的会議」等の設置を検討していただき、その下で課題解決に向けた実効性のある対応策（外国人人材の雇用、A I・ロボットの活用等）を進めるなど、戦略的・総合的かつ機動的に取組を推進されますよう、お願いいたします。

併せて、人材の確保・養成・定着につながる施策・事業について、情報の提供と共有のさらなる強化を図っていただくようお願い申し上げます。

#### 4 指定管理者施設の民設化について

市は、平成30年3月、「高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画・第1次実施計画」（以下「実施計画」という。）を策定し、公設施設（指定管理者施設）の見直し・再編を進めておられます。

協会関係の指定管理者施設につきましては、当面指定管理者制度による運営を継続するとされた養護老人ホームを除く特養8施設が民設化の対象とされ、5施設（夢見ヶ崎、すみよし、こだなか、陽だまりの園、しゅくがわら）は「譲渡による民設化」、2施設（多摩川の里、ひらまの里）は「貸付による民設化」、1施設（長沢壮寿の里）は「2年間の貸付けの後建替え」とされ、昨年2月に移管先運営法人の募集手続が開始されました。

しかしながら、「実施計画」は平成27年度の指定管理者募集の際の条件であった「非公募更新制」の導入を変更して策定されたものであり、特に「譲渡による民設化」とされた施設にとりましては、無償の「貸付による民設化」とされた施設と比べ、譲渡の条件とされる原則20年以上の運営中に必ず到来する大規模修繕若しくは建替えのために多額の資金が必要となるなど、運営する上での負担や経営上のリスクに差異があることから、利用者の負担増が生じる懸念に加え、拭えぬ「不公平感」があったことを御理解いただきたいと存じます。

さらに、応募の可否を判断する上で重要かつ不可欠の条件である、大規模修繕等に対する市の支援制度の具体的な内容が明らかではない中で、本件募集は実施されたものでございます。

その結果、「譲渡による民設化」とされた5施設のうち、3施設（こだなか、陽だまりの園、しゅくがわら）につきましては応募する法人がなく、陽だまりの園及びしゅくがわらについては指定期間の3年間の延長により、辛うじて当面の運営は維持されましたが、こだなかについては一時休止という事態に陥り、入居者及び御家族に多大なる不安と負担を生じさせました。

こだなかの入居者については、コロナ禍において受入に応じた多くの施設の協力により、期日までに移転を終えることができましたが、陽だまりの園及びしゅくがわらの指定管理期間の延長を受け入れた2法人の英断がなければ、さらに多くの受入先を要することとなり、円滑に移転を終えることは極めて困難だったのではないかと考えます。このような事態を招いたことについて、行政において検証会議が設けられ、本年8月、検証結果が公表されました。

検証結果では、民設化に向けた取組の問題点として「関係法人等との会話の不足」、「長寿命化に対する支援の具体的な内容を示すことができなかったこと」などを挙げ、これまで当協会が訴えてきたことに対応できていなかった事実を認定しております。

さらに、検証結果を踏まえ、10月16日付けで「実施計画」の変更がなされ、こだなかについては、10月18日から令和4年度中の運営再開に向けた移管先運営法人の募集が始まっております。

また、陽だまりの園及びしゅくがわらについては公募開始の時期を令和4年9月としており、今後、公募に向けた調整が進められるものと存じます。

取組を進めるに当たり、何よりも大切なのは、関係法人との十分な対話と認識の共有です。

もとより、介護保険制度創設前から市内で特別養護老人ホームを運営してきた社会福祉法人は、法人選定順序の慣例として、設立法人順序により新規施設運営を市から依頼され、福祉の精神により受託してきた経緯があります。

そして、施設におけるサービスの水準は、長年にわたって多くの職員が、日々利用者や地域の方々と向き合いながら築いてきた信頼と安定した施設づくりの中で培われたものでございます。

市におかれましてはこうした経緯に御配意いただき、関係法人に丁寧の説明するとともに、実情を踏まえた条件を設定するなど、十分な対話と理解の下で取組を進められますよう、お願いいたします。

## 5 特別養護老人ホームの効率的な活用を図るための運用面の改善について

特別養護老人ホームの運用面の課題として、入居調整事務に関し保留となる入居申込件数増加の問題がございます。

昨年6月に行った入居申込者管理システムの改修により、市内特別養護老人ホームにおける受付後の対応状況（受付情報）を定量的に把握することが可能になりました。

令和2年7月から始めている「受付情報」の集計によりますと、令和3年3月までの9箇月間に、施設側で受付を行い「相談」に進んだものが796件であるのに対し、すぐに入居する意思がないなど、入居希望者側の事情で保留となったものが348件、医療ケアへの対応など施設側の事情で保留となったものが95件、その他の事情で保留と

なったものが45件と、申込の4割近くが入居に結びつかないという結果が出ております。

さらに、本年4月から9月までの直近半年間について見てみますと、「相談」に進んだものが582件であるのに対して、入居希望者側の事情で保留となったものが373件、施設側の事情で保留となったものが84件、その他の事情で保留となったものが22件と、保留となったものの割合が45%を超えており、特に入居希望者側の事情で保留となったものの占める割合は、令和2年7月から令和3年3月までの集計では27.06%であったのに対し、直近半年間では35.16%と大幅に増えております。

保留となった申込情報は、取下げ等がなされない限りシステムに登録され続けることとなります。

このような入居に結びつかない申込情報の増加は、効率的な入居調整事務の支障になるばかりでなく、見かけ上の待機者数が増加することになりますので更なる予約的な申込を誘発する、負のスパイラルが形成されるのではないかと懸念しております。

施設からの入居の意向確認に対し、今すぐ入居を希望しないなどの理由で断った場合のルールを定めるなど、早急に対応を図る必要がございます。

次に、短期入所床の利用率の問題がございます。

川崎市の集計によりますと、市内特別養護老人ホームの入居率が概ね95パーセント前後で推移しているのに対し、短期入所床の利用率は月により幅はありますが、令和3年5月が78.6パーセント、9月が82.0パーセントなど、本入所床と比べ低稼働の状態にあります。

当協会としては、かねてより短期入所床の本入所床への転換を訴えてきたところでございますが、この度策定されました第8期川崎市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画におきまして、短期入所床53床の本入所床への転換が計画されており、訴えを受け止めていただいたものと理解しております。

地域バランス等を考慮し、一刻も早く実施されることをお願いいたします。

加えて、短期入所床の利用率の向上を図るには、短期入所床の空床と利用希望者を効率的にマッチングさせることが極めて重要ですので、短期入所床における効率的なマッチングの仕組みについて、検討を行う必要があると考えます。

以上の課題を挙げさせていただきましたが、市におかれましては、施設の稼働率の向上を図り、利用希望者の不便を解消するため、これらの課題解決に早急に取り組んでくださいますよう、お願いいたします。

また、改善策の検討に際しては、行政及び関係者からなる検討会の設置など、幅広く意見を反映させるための仕組みについて御配慮くださいますよう、お願い申し上げます。



老人福祉施設に関する要望文案の新旧年度対照表

要望項目	令和3年度予算要望	令和4年度予算要望（案）
1 地域包括ケアシステムの構築に向けた連携について	<p>川崎市（以下「市」という。）は、「誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域の実現」を目指す地域包括ケアシステムの構築を進めておられますが、その理念に深く共感するとともに、心から敬意を表するところでございます。</p> <p>本協会の会員施設は、従来から地域の一員として、また、地域に開かれた施設として、施設福祉サービスの提供にとどまらず、施設資源を活用した多様な形での公益的な取組みを行っております。また、多くの施設が、それぞれの地域で、地域包括支援センターとしての役割を担うなど、「地域の拠点」である老人福祉施設のネットワークが、地域包括ケアシステムをはじめとする川崎市の地域福祉を支えているものと自負しております。</p> <p>各施設は、旺盛な市民の需要に可能な限り応えながら、提供するサービスの質の向上に努めてきたところでございますが、特に地域福祉を下支えする「最後の砦」として、医療的ニーズの高い重度高齢者の受入や看取りなど、終の棲家としての役割が求められ、これに対応していくことが、従来にも増して重要となっております。</p> <p>大半の施設は、条件付きながらストマ・酸素吸入のケア、胃瘻・喀痰吸引・尿道カテーテルなどの医療的ケアやターミナルケアに努めておりますが、医師の夜間・休日対応や看護師の夜間の配置などの課題を抱えております。</p> <p>厳しい介護報酬経営のもとで看護師配置などの充実を図ることは困難であり、近隣の都市では、医療的ニーズの高い重度高齢者受入の割合に応じて助成金を交付する制度を設けている事例もございます。</p>	<p>川崎市（以下「市」という。）は、「誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域の実現」を目指す地域包括ケアシステムの構築を進めておられますが、その理念に深く共感するとともに、心から敬意を表するところでございます。</p> <p>当協会の会員施設は、従来から地域の一員として、また、地域に開かれた施設として、施設福祉サービスの提供にとどまらず、施設資源を活用した多様な形での公益的な取組を行っております。また、多くの施設が、それぞれの地域で地域包括支援センターとしての役割を担うなど、「地域の拠点」である老人福祉施設のネットワークが、地域包括ケアシステムをはじめとする川崎市の地域福祉を支えているものと自負しております。</p> <p>各施設は、旺盛な市民の需要に可能な限り応えながら、提供するサービスの質の向上に努めてきたところでございますが、特に地域福祉を下支えする「最後の砦」として、医療的ニーズの高い重度高齢者の受入れや看取りなど、終の棲家としての役割が求められており、これに対応していくことが、従来にも増して重要となっております。</p> <p>大半の施設は、条件付きながらストマ・酸素吸入のケア、胃瘻・喀痰吸引・尿道カテーテルなどの医療的ケアやターミナルケアに努めておりますが、医師の夜間・休日対応や看護師の夜間の配置などの課題を抱えております。</p> <p>厳しい介護報酬経営のもとで看護師配置などの充実を図ることは困難であり、近隣の都市では、医療的ニーズの高い重度高齢者受入の割合に応じて助成金を交付する制度を設けている事例もございます。</p>
		<p>このような他都市の例を参考にしつつ、南北に長い本市の地理的条件から、例えば、エリアごとに重度高齢者の受入が可能となる施設に対し集中的に看護師配置の充実を図るなど、本市の特性に合わせた制度の構築が求められます。</p>
	<p>市におかれましては、地域包括ケアシステム構築に向けて介護と医療との連携をさらに進めるため、特別養護老人ホームの看護師配置の充実、医療系関係機関・団体との連携・調整の強化、24時間体制の訪問看護ステーションの開設など、取組みの強化に向け御尽力を賜りますようお願い申し上げます。</p>	<p>市におかれましては、地域包括ケアシステム構築に向けて介護と医療との連携をさらに進めるため、特別養護老人ホームの看護師配置の充実、医療系関係機関・団体との連携・調整の強化、24時間体制の訪問看護ステーションの開設など、取組みの強化に向け御尽力を賜りますようお願い申し上げます。</p>
2 福祉避難所の設置・運営の強化について	<p>市は、防災対策を最重点課題として取組んでおられます。その一環として、特別養護老人ホームなどの社会福祉施設は、二次避難所（福祉避難所）として位置付けられております。</p> <p>「災害による関連死」を回避する観点から、対象者について防災直後の重点化と選別化など、開設・運営マニュアル改訂の方向性が市から示されておりますが、近年の地震や集中豪雨など自然災害の恐ろしさは全ての市民が肌で感じているところであり、災害時、施設はできる限り入居者や市民のために持てる機能を発揮したいと考えております。</p> <p>発災時には、行政・施設とも混乱をきたす中で、極めて限られた人員で入居者の安全と運営を維持しなければなりません。</p>	<p>市は、防災対策を最重点課題として取組んでおられます。その一環として、特別養護老人ホームなどの社会福祉施設は、二次避難所（福祉避難所）として位置付けられております。</p> <p>「災害による関連死」を回避する観点から、対象者について発災直後の重点化と選別化など、開設・運営マニュアル改訂の方向性が市から示されておりますが、近年の地震や集中豪雨など自然災害の恐ろしさは全ての市民が肌で感じているところであり、災害時、施設はできる限り入居者や市民のために持てる機能を発揮したいと考えております。</p> <p>発災時には、行政・施設とも混乱をきたす中で、極めて限られた人員で入居者の安全を確保し、施設の運営を維持しなければなりません。</p>
	<p>そのためには、被災状況に応じ法人・施設相互及び行政との間で情報を共有するためのネットワークの強化が重要であり、近隣の都市では、施設相互及び区役所との間で被災状況や必要な物資・人員の情報を共有するためのシステムを導入している事例もございます。</p> <p>また、避難のため身を寄せる住民への対応についても、行政や関係団体、在宅介護事業者、ボランティア等との適切な協力・連携が不可欠です。</p>	<p>そのためには、必要な情報を法人・施設相互及び行政との間で共有するためのネットワークの強化が重要であり、また、避難のために身を寄せる住民への対応についても、行政や関係団体、在宅介護事業者、ボランティア等との適切な協力・連携が不可欠です。</p>
		<p>災害発生時に情報を共有するためのネットワークにつきましては、近隣の都市では既にシステムを導入している事例があり、当協会としてもその必要性を訴えて参りましたが、今年度、本市において「災害時高齢者・障害者施設等情報共有システム(通称：E-WELFISS)」が導入されることとなり、大いに期待しているところでございます。</p> <p>本年9月2日には、多くの高齢者施設及び障害者施設参加のもと、暫定版のE-WELFISSを用いた情報伝達訓練が行われましたが、参加した施設からはシステムの機能や操作性等について多数の意見が寄せられております。</p>
	<p>市におかれましては、各施設が災害時においても事業を継続し、さらに福祉避難所として機能することができるよう、法人・施設とともに協力・連携を構築するためのマニュアルづくりや情報を共有するためのネットワークシステムの導入など、体制整備のための取組を推進されますようお願いいたします。</p>	<p>現在、年度内完了を目的にE-WELFISSの改修作業が進められていると伺っておりますが、改修に際しては、各施設から寄せられた意見を十分反映するようお願いいたします。加えて、避難所運営のための実効性のあるマニュアルづくりなど、体制整備のための取組を更に推進されますようお願いいたします。</p>
		<p>なお、福祉避難所につきましては、本年5月の災害対策基本法の改正により、高齢者等の避難行動要支援者の避難先等を定める個別避難計画の作成が市町村の努力義務とされるとともに、「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」が改定され、福祉避難所の指定及び受入対象者の公示により、福祉避難所への直接避難が可能になるなど、大幅な制度の見直しが行われました。</p> <p>これらの改正・改定は、避難行動要支援者の支援強化につながるものですが、福祉避難所側には受入対象者の避難を想定した業務継続性の強化が求められるなど、多くの課題がございます。</p> <p>制度導入の検討に際しては、様々な課題に対する認識を共有するとともに、十分な協議・調整のもとで進められるようお願いいたします。</p>
	<p>介護人材の確保・養成・定着の問題は厳しさを増しており、絶対的な不足と言える状態が続いております。</p> <p>厳しい状況は、介護職の有効求人倍率や離職率の高さ、養成施設の生徒数の減少、職員の退職に伴い補充されるパート職員や派遣職員の増加などとなって表れており、人材の確保を競い合う現在の状況は、今後、全国で2025年までに34万人、2035年までに68万人の不足が見込まれるなど、より一層深刻化することが想定されます。</p>	<p>介護人材の確保・養成・定着の問題は厳しさを増しており、絶対的な不足と言える状態が続いております。</p> <p>「第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数（都道府県別）」（令和3年7月9日 厚生労働省）によりますと、神奈川県内における必要数は、2025年度は170,757人、2040年度は203,805人であるのに対し、「現状推移シナリオによる介護職員数」は、2025年度が154,301人、2040年度が157,374人であり、それぞれ16,456人及び46,431人の不足が見込まれるなど、より一層、深刻化することが想定されます。</p>
	<p>法人・施設は、できることは全て行うことが必要と存じ努力を重ねておりますが、介護人材の確保の問題は、地域福祉を支える老人福祉施設の存続に関わる問題であり、法人・施設のみならず、行政、関係機関・団体をはじめ市民全体に関わります。</p> <p>近隣の自治体では、外国の政府や都市と直接「介護人材の確保に関する覚書」を締結するなど、都市を挙げて取り組んでいる事例もございます。</p> <p>また、介護人材の確保・定着を図るため、介護職員の家賃補助を行う自治体が増えており、中には、福祉避難所として災害対応要員を配置することを条件とするものや、URや公社の団地に居住し、地域活動に参加することを条件とするものなど、複数の行政課題の解決を図っている例などもございます。</p>	<p>法人・施設は、できることは全て行うことが必要と存じ努力を重ねておりますが、介護人材の確保の問題は、地域福祉を支える老人福祉施設の存続に関わる問題であり、法人・施設のみならず、行政、関係機関・団体をはじめ市民全体に関わります。</p> <p>近隣の自治体では、外国の政府や都市と直接「介護人材の確保に関する覚書」を締結するなど、都市を挙げて取り組んでいる事例もございます。</p> <p>また、介護人材の確保・定着を図るため、介護職員の家賃補助を行う自治体が増えており、中には、福祉避難所として災害対応要員を配置することを条件とするものや、URや公社の団地に居住し、地域活動に参加することを条件とするものなど、複数の行政課題の解決を図っている例などもございます。</p>

3	介護人材確保に向けた連携について	<p>家賃補助は、保育士においては既に制度化され、効果を上げているところでございますが、介護職員について当該制度を持たない市内の施設は、制度を有する近隣自治体の施設との人材獲得競争において、不利な状況に置かれております。</p> <p>東京都、横浜市の間に位置し、両都市に人材が流出しやすい立地条件にある本市においては、他地域からの人材の受入れを支援する仕組みの構築が急務です。</p> <p>今年度、関東ブロック老人福祉施設連絡協議会が実施した「特別養護老人ホーム平成31年度決算に基づく派遣職員に関する調査結果」によりますと、派遣実績のある施設の割合は、8都県市（東京都、神奈川県、埼玉県、川崎市、横浜市、相模原市、さいたま市、千葉市）全体で73.51パーセントであるのに対し、市内施設では、97.3パーセントに達しています。</p> <p>また、派遣実績のある施設が負担した平均金額及び派遣職員1人当たりの平均金額についても、8都県市全体の平均金額が、それぞれ1千871万円及び173万円であるのに対し、市内施設の平均金額は、それぞれ2千432万円及び192万円と、いずれも全体平均金額を大きく上回っております。</p> <p>特に、1施設当たりの金額は、東京都の1千896万円や横浜市の2千252万円をも上回り、8都県市で最も高く、市内施設の経営上の大きな負担となっております。</p> <p>一刻も早い対応をお願いいたします。</p> <p>さらに、中長期的な取組として、川崎市の立地条件や先端技術の集積などの特性を踏まえ、戦略的・総合的に施策を立案し、対策を進める必要がございます。</p> <p>特に、外国人人材の相当数の雇用と養成による対入居者比率の改善やA I ・ロボットの活用による業務の効率化を図る取組を着実に進めるとともに、定着率の改善、研修の強化等を図ることが重要でございます。</p> <p>市におかれましては、例えば行政及び関係者による「介護人材確保に係る戦略的会議」等の設置を検討していただき、その下で課題解決に向けた個別の対応策（外国人人材の雇用、A I ・ロボットの活用等）を進めるなど、戦略的・総合的かつ機動的に取組を推進されますよう、お願いいたします。</p> <p>併せて、人材の確保・養成・定着につながる施策・事業について、情報の提供と共有のさらなる強化を図っていただくようお願い申し上げます。</p>	<p>家賃補助は、保育士においては既に制度化され、効果を上げているところでございますが、介護職員について当該制度を持たない市内の施設は、制度を有する近隣自治体の施設との人材獲得競争において、不利な状況に置かれております。</p> <p>東京都、横浜市の間に位置し、両都市に人材が流出しやすい立地条件にある本市においては、他地域からの人材の受入れを支援する仕組みの構築が急務です。</p> <p>関東ブロック老人福祉施設連絡協議会が実施した「特別養護老人ホーム平成31年度決算に基づく派遣職員に関する調査結果」によりますと、派遣実績のある施設の割合は、8都県市（東京都、神奈川県、埼玉県、川崎市、横浜市、相模原市、さいたま市、千葉市）全体で73.51パーセントであるのに対し、市内施設では、97.3パーセントに達しています。</p> <p>また、派遣実績のある施設が負担した平均金額及び派遣職員1人当たりの平均金額についても、8都県市全体の平均金額が、それぞれ1千871万円及び173万円であるのに対し、市内施設の平均金額は、それぞれ2千432万円及び192万円と、いずれも全体平均金額を大きく上回っております。</p> <p>特に、1施設当たりの金額は、東京都の1千896万円や横浜市の2千252万円をも上回り、8都県市で最も高く、市内施設の経営上の大きな負担となっております。</p> <p>一刻も早い対応をお願いいたします。</p> <p>さらに、中長期的な取組として、川崎市の立地条件や先端技術の集積などの特性を踏まえ、戦略的・総合的に施策を立案し、対策を進める必要がございます。</p> <p>特に、外国人人材の相当数の雇用と養成による対入居者比率の改善やA I ・ロボットの活用による業務の効率化を図る取組を着実に進めるとともに、定着率の改善、研修の強化等を図ることが重要でございます。</p> <p>市におかれましては、例えば行政及び関係者による「介護人材確保に係る戦略的会議」等の設置を検討していただき、その下で課題解決に向けた実効性のある対応策（外国人人材の雇用、A I ・ロボットの活用等）を進めるなど、戦略的・総合的かつ機動的に取組を推進されますよう、お願いいたします。</p> <p>併せて、人材の確保・養成・定着につながる施策・事業について、情報の提供と共有のさらなる強化を図っていただくようお願い申し上げます。</p>
		<p>市は、平成30年3月、「高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画・第1次実施計画」（以下「実施計画」という。）を策定し、公設施設（指定管理者施設）の見直し・再編を進めておられます。</p> <p>協会関係の指定管理者施設としては、特別養護老人ホーム8施設、養護老人ホーム1施設がございますが、当面指定管理者制度による運営を継続するとされる養護老人ホームを除く特養8施設のうち、5施設（夢見ヶ崎、すみよし、こだなか、陽だまりの園、しゅくがわら）は「譲渡による民設化」、2施設（多摩川の里、ひらまの里）は「貸付による民設化」、1施設（長沢壮寿の里）は「2年間の貸付けの後建替え」とされ、本年2月から、移管先運営法人の募集手続が開始されました。</p> <p>しかしながら、「実施計画」は、平成27年度の指定管理者募集の際の条件であった「非公募更新制」の導入を変更して策定されたものであり、特に、「譲渡による民設化」とされた施設にとりましては、無償の「貸付による民設化」とされた施設と比べ、譲渡の条件とされる原則20年以上の運営中に必ず到来する大規模修繕若しくは建替えのために多額の資金が必要となるなど、運営する上での負担や経営上のリスクに差異があることから、利用者の負担増が生じる懸念に加え、拭えぬ「不公平感」のあることを御理解いただきたいと存じます。</p> <p>さらに、応募の可否を判断する上で重要かつ不可欠の条件である、大規模修繕等に対する市の支援制度の具体的な内容が明らかではない中で、本件募集は実施されたものでございます。</p> <p>その結果、「譲渡による民設化」とされた5施設のうち、3施設（こだなか、陽だまりの園、しゅくがわら）については応募する法人がなく、11月の時点で来年4月以降の運営主体が決まっていないという、極めて憂慮すべき事態に陥っております。</p>	<p>市は、平成30年3月、「高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画・第1次実施計画」（以下「実施計画」という。）を策定し、公設施設（指定管理者施設）の見直し・再編を進めておられます。</p> <p>協会関係の指定管理者施設につきましては、当面指定管理者制度による運営を継続するとされた養護老人ホームを除く特養8施設が民設化の対象とされ、5施設（夢見ヶ崎、すみよし、こだなか、陽だまりの園、しゅくがわら）は「譲渡による民設化」、2施設（多摩川の里、ひらまの里）は「貸付による民設化」、1施設（長沢壮寿の里）は「2年間の貸付けの後建替え」とされ、昨年2月に移管先運営法人の募集手続が開始されました。</p> <p>しかしながら、「実施計画」は平成27年度の指定管理者募集の際の条件であった「非公募更新制」の導入を変更して策定されたものであり、特に「譲渡による民設化」とされた施設にとりましては、無償の「貸付による民設化」とされた施設と比べ、譲渡の条件とされる原則20年以上の運営中に必ず到来する大規模修繕若しくは建替えのために多額の資金が必要となるなど、運営する上での負担や経営上のリスクに差異があることから、利用者の負担増が生じる懸念に加え、拭えぬ「不公平感」があったことを御理解いただきたいと存じます。</p> <p>さらに、応募の可否を判断する上で重要かつ不可欠の条件である、大規模修繕等に対する市の支援制度の具体的な内容が明らかではない中で、本件募集は実施されたものでございます。</p> <p>その結果、「譲渡による民設化」とされた5施設のうち、3施設（こだなか、陽だまりの園、しゅくがわら）につきましては応募する法人がなく、陽だまりの園及びしゅくがわらについては指定期間の3年間の延長により、辛うじて当面の運営は維持されましたが、こだなかについては一時休止という事態に陥り、入居者及び御家族に多大なる不安と負担を生じさせました。</p> <p>こだなかの入居者については、コロナ禍において受入に応じた多くの施設の協力により、期日までに移転を終えることができましたが、陽だまりの園及びしゅくがわらの指定管理期間の延長を受け入れた2法人の英断がなければ、さらに多くの受入先を要することとなり、円滑に移転を終えることは極めて困難だったのではないかと考えます。</p> <p>このような事態を招いたことについて、行政において検証会議が設けられ、本年8月、検証結果が公表されました。</p> <p>検証結果では、民設化に向けた取組の問題点として「関係法人等との会話の不足」、「長寿命化に対する支援の具体的な内容を示すことができなかったこと」などを挙げ、これまで当協会が訴えてきたことに対応できていなかった事実を認定しております。</p> <p>さらに、検証結果を踏まえ、10月16日付けで「実施計画」の変更がなされ、こだなかについては、10月18日から令和4年度中の運営再開に向けた移管先運営法人の募集が始まっております。</p> <p>また、陽だまりの園及びしゅくがわらについては公募開始の時期を令和4年9月としており、今後、公募に向けた調整が進められるものと存じます。</p> <p>取組を進めるに当たり、何よりも大切なのは、関係法人との十分な対話と認識の共有です。</p>
4	指定管理者施設の民設化について	<p>もとより、介護保険制度創設前から市内で特別養護老人ホームを運営してきた社会福祉法人は、法人選定順序の慣例として、設立法人順序により新規施設運営を市から依頼され、福祉の精神により受託してまいりました。</p> <p>そして、施設におけるサービスの水準は、長年にわたって多くの職員が、日々利用者や地域の方々との向き合いながら築いてきた信頼と安定した施設づくりの中で培われたものでございます。</p> <p>市におかれましてはこうした経緯に御配慮いただき、関係する法人に丁寧に説明するとともに、実情を踏まえた条件を設定するなど、この事態を解消する手立てを早急に講じてくださいますようお願いいたします。</p>	<p>もとより、介護保険制度創設前から市内で特別養護老人ホームを運営してきた社会福祉法人は、法人選定順序の慣例として、設立法人順序により新規施設運営を市から依頼され、福祉の精神により受託してきた経緯があります。</p> <p>そして、施設におけるサービスの水準は、長年にわたって多くの職員が、日々利用者や地域の方々との向き合いながら築いてきた信頼と安定した施設づくりの中で培われたものでございます。</p> <p>市におかれましてはこうした経緯に御配慮いただき、関係法人に丁寧に説明するとともに、実情を踏まえた条件を設定するなど、十分な対話と理解の下で取組を進められますよう、お願いいたします。</p>
		<p>施設の老朽化への対応につきまして、「実施計画」では、老朽化や将来の維持管理費の負担等を考慮しながら、必要に応じてリノベーション(用途変更・機能向上)も含めた検討を行いつつ「60年以上の長寿命化を図ることを原則」とし、建替えにメリットがある場合は、入所施設では「概ね築35年以上で建替え可能」という基本的考え方が示されております。</p>	

<div>5 特別養護老人ホームの修繕及び建替えについて</div>	<p>築35年以上の民設の特養は、現在、3施設（恒春園、みかど荘、太陽の園）ございますが、他に築30年以上の施設が4施設（柿生アルナ園、幸風苑、和楽館、あさおの丘）、築20年以上の施設が8施設ございます。さらに、公設施設のうち令和5年度に建替えが予定されている1施設（長沢荘寿の里）を除き民設化の対象となっております7施設についても、6施設（多摩川の里、すみよし、こだなか、ひらまの里、夢見ヶ崎、陽だまりの園）は既に築20年以上が経過し、1施設（しゅくがわら）も間もなく築20年目を迎えるなど、老朽化が進行しております。</p> <p>いずれの施設も、ライフサイクルコストを低く抑えるため、計画的に修繕を行い、長寿命化を図る必要がございます。</p> <p>しかしながら、市内の特養の経営は大変厳しい状況にあり、川崎市社会福祉協議会において実施した「第2回神奈川県特別養護老人ホーム実態調査 川崎市版の集計結果報告（以下「集計結果報告」という。）によりますと、市内の特養の約35%（従来型では約40%）が収支差額率0%を下回る赤字状態という深刻な結果が出ており、必要な修繕を行うこともままならない状況にあります。</p> <p>また、建替えを行う場合は、資金計画の問題に加え、入居されている方や施設で働く職員の行き場の確保などの課題もございます。</p> <p>「実施計画」では、民設施設再編整備について、「社会福祉法人への経営支援」とともに、「市有地貸与による法人支援」、「施設建替え等に対する支援」及び「長寿命化等に対する支援」の方針が示されておりますが、現時点で制度化には至っておらず、その具体的な内容も明らかではありません。</p> <p>中でも「施設建替え等に対する支援」では、基本的な考え方として建設費補助から減価償却費相当分を控除するとされておりますが、実際のところ、この条件での建替えは不可能なのではないかと懸念しております。特に指定管理者施設ではそもそも管理を受託した法人が減価償却費を考える制度にはなっておりません。</p> <p>いずれにせよ、厳しい介護報酬経営のもと、必要な資金を捻出するのは大変困難であると言わざるをえません。仮に融資による資金調達が可能であっても、多額の借入金は、金利の負担に加え、返済が滞るおそれがあるなど、将来に渡り法人の経営を圧迫し立ち行かなくなった法人は、統合や合併しか手立てが残されていない状況に追い込まれてしまいます。</p> <p>こうしたやむにやまれぬ状況を御理解いただき、例えば「長寿命化を図るための計画的な修繕」から「施設建替え」に至るライフサイクル全般にわたるモデルケースを設定し、徹底して可能な手法を検討した上で実効性のある支援制度を構築するなど、課題の解決を図る特段の御配慮を早急に賜りますようお願い申し上げます。</p>
<div>6 第8期川崎市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画について</div> <div>⇒5 特別養護老人ホームの効率的な活用を図るための運用面の改善について</div>	<p>新システムが稼働してから1年余が経過し、通年にわたるデータの蓄積及び本年7月に行ったシステムの改修により、特別養護老人ホーム入居申込の実態がより明らかとなりました。</p> <p>平成31年度に受付を行った新規申込者数が2,645人(内 市民は2,331人)であるのに対し、令和2年4月時点でシステムに登録されている申込者の数は2,840人(内 市民は2,540人)とかなり近接しております。</p> <p>また、システム改修により本年7月1日から始めている「受付情報」の集計によりますと、7月1日から10月末日までの4箇月間に、施設側で受付を行い「相談」に進んだものが247件であるのに対し、入居希望者側の事情で保留となったものが156件、医療ケアへの対応など施設側の事情で保留となったものが40件と、申込の4割以上が入居に結びつかないという結果が出ております。</p> <p>これらのことから、1年間の新規申込者2,645人の内 受付をして「保留」とならず「相談」に進むのは、5割強の1,500人程度と想定されますが、平成31年度中に施設に入居した方は1,508人ですので、現時点における川崎市内の特別養護老人ホームの床数は、全体では既に需要を満たしていると考えられます。</p> <p>一方、特別養護老人ホームの床数と申込件数を地区別に見ると、本年4月30日時点で、川崎区では床数555床に対する申込件数が1,994件で1床当たり3.59件であるのに対し、麻生区では床数975床に対する申込件数が1,527件で1床当たり1.6件と、依然として市内南部と北部の二極化が著しく、2倍以上の開きがあります。</p> <p>また、前述の「集計結果報告」によりますと、川崎市内特養の平成30年度における1日当たり利用率は、従来型で93.86%、ユニット型で91.93%となっており、これは、独立行政法人福祉医療機構が全国の特養を対象に行った「平成28年度特別養護老人ホーム経営状況調査」における従来型赤字施設の平均利用率94.5%及びユニット型赤字施設の平均利用率91.9%と比べても、大変厳しい数字です。</p> <p>さらに、短期入所みの利用率は82.06%で本入所と比べ更に低稼働の状態にあります。</p> <p>市におかれましては、特別養護老人ホームとともに、介護付き有料老人ホームなど、高齢者の多様な居住環境の整備や在宅サービスの充実を進めてこられたと存じます。こうした中、特別養護老人ホームの入居申込者には「まだ在宅のままでいいです。」といった入居調整への回答や「介護付き有料老人ホームに入居しているので特養には入居しません。」といった入居申込の取下げなど、状況も大きく変化してきており、介護付き有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅などとの競合も激化しております。</p> <p>加えて、昨年9月に厚生労働省より「再編・統合について特に議論が必要」とされた、川崎市立井田病院を含む全国424の公立・公的病院について、その名称が公表されたところでございますが、今後進むと思われる病床の機能転換の動きについても注視していく必要がございます。</p> <p>今後の計画によりますと、令和4年度までに特別養護老人ホーム3施設、計380床が整備され、さらに既存の1施設について建替えにより増床されることが決定されておりますが、現在の状況を踏まえますと、南北間の不均衡を是正するための誘導策や短期入所床の本入所床への転換など、既存の施設をより効率的に活用するための施策が有効と思われます。また、民設施設の老朽化が進んでいる状況を踏まえますと、今後につきましては、新規施設の整備ではなく、むしろ既存施設の大規模修繕等による長寿命化や建替えにこそ注力すべきと考えます。</p>
	<p>特別養護老人ホームの運用面の課題として、入居調整事務に関し保留となる入居申込件数増加の問題がございます。</p> <p>昨年6月に行った入居申込者管理システムの改修により、市内特別養護老人ホームにおける受付後の対応状況（受付情報）を定量的に把握することが可能になりました。</p> <p>令和2年7月から始めている「受付情報」の集計によりますと、令和3年3月までの9箇月間に、施設側で受付を行い「相談」に進んだものが796件であるのに対し、すぐに入居する意思がないなど、入居希望者側の事情で保留となったものが348件、医療ケアへの対応など施設側の事情で保留となったものが95件、その他の事情で保留となったものが45件と、申込の4割近くが入居に結びつかないという結果が出ております。</p> <p>さらに、本年4月から9月までの直近半年間について見てみますと、「相談」に進んだものが582件であるのに対して、入居希望者側の事情で保留となったものが373件、施設側の事情で保留となったものが84件、その他の事情で保留となったものが22件と、保留となったものの割合が45%を超えており、特に入居希望者側の事情で保留となったものの占める割合は、令和2年7月から令和3年3月までの集計では27.06%であったのに対し、直近半年間では35.16%と大幅に増えております。</p> <p>保留となった申込情報は、取下げ等がなされない限りシステムに登録され続けることとなります。</p> <p>このような入居に結びつかない申込情報の増加は、効率的な入居調整事務の支障になるばかりでなく、見かけ上の待機者数が増加することになりますので更なる予約的な申込を誘発する、負のスパイラルが形成されるのではないかと懸念しております。</p> <p>施設からの入居の意向確認に対し、今すぐ入居を希望しないなどの理由で断った場合のルールを定めるなど、早急に対応を図る必要がございます。</p> <p>次に、短期入所床の利用率の問題がございます。</p> <p>川崎市の集計によりますと、市内特別養護老人ホームの入居率が概ね95パーセント前後で推移しているのに対し、短期入所床の利用率は月により幅はありますが、令和3年5月が78.6パーセント、9月が82.0パーセントなど、本入所床と比べ低稼働の状態にあります。</p> <p>当協会としては、かねてより短期入所床の本入所床への転換を訴えてきたところでございますが、この度策定されました第8期川崎市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画におきまして、短期入所床53床の本入所床への転換が計画されており、訴えを受け止めていただいたものと理解しております。</p> <p>地域バランス等を考慮し、一刻も早く実施されることをお願いいたします。</p> <p>加えて、短期入所床の利用率の向上を図るには、短期入所床の空床と利用希望者を効率的にマッチングさせることが極めて重要ですので、短期入所床における効率的なマッチングの仕組みについて、検討を行う必要があると考えます。</p>

<p>市におかれましては、現在、第8期川崎市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定に向け作業を進めておられることと存じますが、介護付き有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅など、特別養護老人ホーム以外の施設の実態や病床の機能転換の動向についても十分把握した上で、現状を踏まえた効果的な施策を立案されますようお願い申し上げます。</p>	<p>以上の課題を挙げさせていただきましたが、市におかれましては、施設の稼働率の向上を図り、利用希望者の不便を解消するため、これらの課題解決に早急に取り組んでくださいますよう、お願いいたします。 また、改善策の検討に際しては、行政及び関係者からなる検討会の設置など、幅広く意見を反映させるための仕組みについて御配慮くださいますよう、お願い申し上げます。</p>
---	--

## 川崎市特別養護老人ホーム入居申込件数（区別・要介護度別）

R3.9.30 現在

(単位:件)

施設所在地	床数	申込件数 全数	件/床	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	内 市民	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
川崎区	655	2,837	4.33	105	114	1,040	1,012	566	2,559	91	98	959	916	495
幸区	775	2,286	2.95	104	169	788	766	459	2,024	100	151	690	689	394
中原区	597	1,745	2.92	58	110	656	588	333	1,632	55	106	602	550	319
高津区	550	1,655	3.01	64	103	656	495	337	1,476	64	94	575	439	304
宮前区	587	1,450	2.47	55	70	586	490	249	1,344	54	68	549	443	230
多摩区	781	1,825	2.34	56	162	689	548	370	1,652	52	150	620	490	340
麻生区	957	2,148	2.24	73	122	806	683	464	1,917	71	114	722	628	382
合計	4,902	13,946	2.84	515	850	5,221	4,582	2,778	12,604	487	781	4,717	4,155	2,464

※令和03年09月30日現在待機者数 3264人（内市民2894人）

## 川崎市特別養護老人ホーム入居申込者数（要介護度別・待機期間別）

R3.9.30 現在  
(単位：人)

待機期間	当初登録日			要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	申込者数 (全体)	累計 (全体)	申込者数 (市民)	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	医療ケア(全 体)	医療ケア 比率
1年未満	2020/10/1	～	2021/9/30	47	62	600	560	332	1,601	1,601	1,416	42	56	524	498	296	284	17.7%
1年超2年未満	2019/10/1	～	2020/9/30	23	50	310	239	133	755	2,356	668	22	45	283	211	107	127	16.8%
2年超3年未満	2018/10/1	～	2019/9/30	14	26	170	115	85	410	2,766	354	10	24	150	99	71	87	21.2%
3年超4年未満	2017/10/1	～	2018/9/30	7	13	35	41	29	125	2,891	110	6	11	31	35	27	23	18.4%
4年超5年未満	2016/10/1	～	2017/9/30	5	6	18	21	23	73	2,964	67	5	6	17	17	22	16	21.9%
5年超6年未満	2015/10/1	～	2016/9/30	2	4	13	13	12	44	3,008	39	2	4	10	12	11	8	18.2%
6年超7年未満	2014/10/1	～	2015/9/30	3	12	17	14	8	54	3,062	51	3	11	16	14	7	9	16.7%
7年超8年未満	2013/10/1	～	2014/9/30	3	6	16	7	16	48	3,110	44	3	4	16	7	14	7	14.6%
8年超9年未満	2012/10/1	～	2013/9/30	3	9	20	13	13	58	3,168	52	1	8	17	13	13	10	17.2%
9年超10年未満	2011/10/1	～	2012/9/30	2	5	9	2	3	21	3,189	20	2	5	9	1	3	3	14.3%
10年超11年未満	2010/10/1	～	2011/9/30	4	2	1	4	6	17	3,206	17	4	2	1	4	6	5	29.4%
11年超12年未満	2009/10/1	～	2010/9/30	0	2	1	10	4	17	3,223	15	0	2	0	10	3	5	29.4%
12年超13年未満	2008/10/1	～	2009/9/30	2	0	2	6	0	10	3,233	10	2	0	2	6	0	2	20.0%
13年超14年未満	2007/10/1	～	2008/9/30	1	2	1	1	0	5	3,238	5	1	2	1	1	0	1	20.0%
14年超15年未満	2006/10/1	～	2007/9/30	1	0	1	0	4	6	3,244	6	1	0	1	0	4	2	33.3%
15年超	-	～	2006/9/30	1	2	3	9	5	20	3,264	20	1	2	3	9	5	3	15.0%
合 計				118	201	1,217	1055	673	3,264		2,894	105	182	1,081	937	589	592	18.1%

川崎市特別養護老人ホーム入居申込者数(要介護度別・居住地別)

令和3年9月30日 現在  
(単位:人)

	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	総計
川崎区	29	22	215	216	119	601
幸 区	19	40	143	124	73	399
中原区	7	22	125	132	79	365
高津区	17	24	161	109	75	386
宮前区	7	16	155	119	86	383
多摩区	13	35	140	118	80	386
麻生区	13	23	142	119	77	374
市内計	105	182	1,081	937	589	2,894
市 外	13	19	136	118	84	370
合 計	118	201	1,217	1,055	673	3,264

	集計期間	集計期間中に 「相談中」と なったもの※	比率	集計期間中に保留となったもの						計	備 考
				希望者の事情	比率	施設側の事情	比率	その他	比率		
1	R2.7.1～R3.3.31	796	61.90%	348	27.06%	95	7.39%	47	3.65%	1,286	令和2年度中 (9箇月)
2	R2.7.1～R3.9.30	1,337	59.93%	679	30.43%	160	7.17%	55	2.47%	2,231	受付情報収集開始 後全期間(15箇月)
3	R2.10.1～R3.9.30	1,086	58.93%	578	31.36%	132	7.16%	47	2.55%	1,843	直近1年
4	R3.4.1～R3.9.30	582	54.85%	373	35.16%	84	7.92%	22	2.07%	1,061	令和3年度中 (6箇月)

※集計期間中に「相談中」となったものには、「期間中に決定となったもののうち期間前は相談中ではなかったもの」を含みます。